

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日
東

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所
コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 文勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (会場開催無し、動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	44,430	△9.5	3,224	231.6	3,582	194.6	2,423	106.2
2025年6月期	49,090	△6.0	972	△31.0	1,216	△31.8	1,175	118.7

(注) 包括利益 2026年6月期 2,390百万円 (120.2%) 2025年6月期 1,085百万円 (82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	85.16	81.88	13.6	10.9	7.3
2025年6月期	39.19	37.64	7.0	3.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 513百万円 2025年6月期 389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	34,712	19,129	54.1	659.26
2025年6月期	31,299	17,309	54.0	589.70

(参考) 自己資本 2026年6月期 18,792百万円 2025年6月期 16,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	3,071	△910	△1,669	7,386
2025年6月期	3,469	△1,328	△2,075	6,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	429	38.3	2.6
2026年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	712	29.4	4.0
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		29.9	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 49,000	% 10.3	百万円 2,700	% △16.3	百万円 3,100	% △13.5	百万円 2,100	% △13.4	円 銭 73.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	30,317,388株	2025年6月期	30,317,388株
② 期末自己株式数	2026年6月期	1,811,673株	2025年6月期	1,661,184株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	28,462,432株	2025年6月期	29,997,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,245	53.9	1,082	351.9	1,056	447.2	1,169	268.8
2025年6月期	1,459	14.7	239	227.4	193	—	317	122.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	41.11	39.52
2025年6月期	10.57	10.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	10,064	7,449	71.2	251.30
2025年6月期	10,025	6,849	65.1	227.89

(参考) 自己資本 2026年6月期 7,163百万円 2025年6月期 6,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域においては、各国が経済安全保障の観点から重要鉱物を戦略的に位置づけ、安定的な供給網の確保に向けた取り組みを背景に、資源循環の重要性が一層高まりました。一方で、中東地域の緊迫化等の地政学リスク、各国の金融政策の動向などにより、資源市況全体として先行き不透明感の強い状況が続きました。

各市況につきましては、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は中国からの安価な半製品輸出の圧迫を受けつつも、国内発生量の減少や高炉メーカーの電炉化推進、円安水準の維持に伴う輸出価格の下支えにより、第2四半期以降は上昇傾向で推移いたしました。この結果、当連結会計年度の鉄スクラップ平均価格は45,616円/tと、前期の42,732円/tを上回りました。非鉄金属・貴金属相場につきましては、地政学リスクや各国の金融政策を背景とした投機的資金の流入に加え、世界的な供給懸念が顕在化し、銅や金・銀などの価格が史上最高値を更新いたしました。足元は高値圏での調整が見られるものの、第2四半期以降は総じて歴史的な高値圏で推移いたしました。リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、リチウムの平均価格は、供給制約等を背景に底堅く推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは強みである独自の選別技術をさらに深化させ、社会的に不可欠かつ高付加価値品の回収・販売を強化し、将来に向けた準備を進めてまいりました。さらに、継続的に取り組んできた構造改革の成果が着実に顕在化したことにより、収益性の改善に寄与いたしました。

今後におきましても、「サーキュラーエコノミー（C E）をリードする」という戦略コンセプトのもと、C Eの具体的な事業化・サービス事業の拡大を進めるとともに、価値提供方法の多様化とポートフォリオの組み換えを推進してまいります。これにより、資源価格の変動に左右されにくい強靱な事業体質の構築を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高44,430百万円（前期比9.5%減）、営業利益は3,224百万円（前期比231.6%増）、経常利益は3,582百万円（前期比194.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,423百万円（前期比106.2%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別事業の概況

《売上高》 (単位：百万円)

	第16期 (前連結会計年度)	第17期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	21,015	23,940	13.9%
グローバルトレーディング事業	31,590	24,730	△21.7%
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,693	2,641	55.9%
その他	491	450	△8.2%
調整額	△5,700	△7,332	—
合 計	49,090	44,430	△9.5%

《セグメント利益》 (単位：百万円)

	第16期 (前連結会計年度)	第17期 (当連結会計年度)	増減比
資源循環事業	1,159	2,627	126.7%
グローバルトレーディング事業	269	703	161.1%
リチウムイオン電池リサイクル事業	223	704	215.2%
その他	95	40	△57.2%
調整額	△531	△494	—
合 計	1,216	3,582	194.6%

(注)セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

資源循環の重要性の高まりを受け、主要金属価格が上昇傾向で推移したことを追い風に、当社グループが強みとする独自の選別技術を更に深化させ、高付加価値品の回収・販売を強化したことが収益性を押し上げました。また、ゴム関連事業においては、組織再編等の構造改革の成果が着実に顕在化し、取引条件の適正化が進んだことに

加え、受注も好調に推移しました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は23,940百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益は2,627百万円（前期比126.7%増）となりました。

②グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、需給バランスを見極め、適正価格でサービスを提供したことにより、概ね堅調に推移しました。一方、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、ドバイ向けの貨物に影響が生じました。金属原料のトレーディング事業では、取引形態の変更に伴う収益認識基準の適用により、形式上は大幅な減収となりました。しかしながら、構造改革の成果が徐々に顕在化する中、新たな販路及び商材の開拓と利幅（スプレッド）の改善により収益性は大きく向上し、大幅な増益を達成しました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は24,730百万円（前期比21.7%減）、セグメント利益は703百万円（前期比161.1%増）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料に用いられるリチウム、コバルト及びニッケル相場が堅調に推移したことに加え、加工受託案件を中心に取扱量が増加したことにより増収増益となりました。今後も国内シェア拡大を目指すとともに、将来の成長に向けた設備投資を積極的に推進してまいります。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は2,641百万円（前期比55.9%増）、セグメント利益は704百万円（前期比215.2%増）となりました。

④その他

障がい福祉サービス事業は、登録利用者の減少等により、また、サステナビリティコンサルティング事業においても受注減少により、それぞれ減収減益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は450百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益は40百万円（前期比57.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は34,712百万円（前連結会計年度末比3,413百万円の増加、前連結会計年度末比10.9%増）となりました。流動資産は19,065百万円（前連結会計年度末比3,190百万円の増加、前連結会計年度末比20.1%増）となりました。これは、受取手形が37百万円減少したものの、商品及び製品が1,282百万円、売掛金が1,251百万円、現金及び預金が489百万円、その他流動資産が171百万円増加したこと等によります。固定資産は15,647百万円（前連結会計年度末比222百万円の増加、前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは、建設仮勘定が205百万円、建物及び構築物が106百万円減少したものの、投資有価証券が366百万円、機械装置及び運搬具が97百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は15,582百万円（前連結会計年度末比1,593百万円の増加、前連結会計年度末比11.4%増）となりました。流動負債は10,861百万円（前連結会計年度末比2,132百万円の増加、前連結会計年度末比24.4%増）となりました。これは、短期借入金が460百万円減少したものの、買掛金が1,367百万円、未払法人税等が669百万円、その他流動負債が469百万円増加したこと等によります。固定負債は4,720百万円（前連結会計年度末比539百万円の減少、前連結会計年度末比10.3%減）となりました。これは、長期借入金が581百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は19,129百万円（前連結会計年度末比1,819百万円の増加、前連結会計年度末比10.5%増）となりました。これは、利益剰余金が1,993百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、7,386百万円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額1,416百万円、売上債権の増減額1,214百万円、持分法による投資利益513百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益3,366百万円、減価償却費1,396百万円、仕入債務の増減額1,367百万円等の収入により、3,071百万円の収入(前期は3,469百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出947百万円等の支出により、910百万円の支出(前期は1,328百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円等の収入があったものの、長期借入金の返済による支出1,007百万円、短期借入金の純減少額460百万円、配当金の支払額429百万円等の支出により、1,669百万円の支出(前期は2,075百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当期は、経済安全保障の観点から重要鉱物を戦略的に位置づけ、安定的な供給網の確保に向けた取り組みが進む中で、資源循環の果たす役割が一層重要視されました。こうした動きを背景に、一時は足踏みが懸念された2050年のカーボンニュートラル実現に向けた社会的要請も再び強まりを見せています。サーキュラーエコノミーの概念はサプライチェーン全体に広がりを見せており、再生素材への需要は今後さらに拡大するものと見込まれます。

当社グループは、「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミー(C E)をリードする」ことを戦略コンセプトに掲げています。C Eの具体的な事業化・サービス事業の拡大を進めるとともに、価値提供方法の多様化とポートフォリオの組み換えを推進してまいります。これにより、資源価格の変動に左右されにくい強靱な事業体質の構築を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高49,000百万円(前期比10.3%増)、営業利益2,700百万円(前期比16.3%減)、経常利益3,100百万円(前期比13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円(前期比13.4%減)を予想しております。

※業績予想は本資料の発表現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007,668	7,497,517
受取手形	377,930	340,324
売掛金	3,595,641	4,847,589
商品及び製品	3,249,531	4,532,134
仕掛品	96,671	94,554
原材料及び貯蔵品	674,419	712,647
その他	889,972	1,061,451
貸倒引当金	△17,311	△20,704
流動資産合計	15,874,523	19,065,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,634,433	8,815,946
減価償却累計額	△5,508,958	△5,797,393
建物及び構築物（純額）	3,125,474	3,018,552
機械装置及び運搬具	16,598,579	17,171,255
減価償却累計額	△13,383,207	△13,858,562
機械装置及び運搬具（純額）	3,215,372	3,312,692
土地	3,843,049	3,840,534
建設仮勘定	634,703	429,265
その他	1,004,593	987,499
減価償却累計額	△847,336	△814,900
その他（純額）	157,256	172,599
有形固定資産合計	10,975,856	10,773,644
無形固定資産		
のれん	20,314	17,106
その他	166,177	179,455
無形固定資産合計	186,491	196,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3,705,560	4,072,191
出資金	17,093	9,320
繰延税金資産	448,089	497,829
その他	163,997	155,488
貸倒引当金	△72,207	△57,981
投資その他の資産合計	4,262,533	4,676,849
固定資産合計	15,424,880	15,647,056
資産合計	31,299,404	34,712,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,180,648	4,548,165
短期借入金	2,890,000	2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	982,078	1,056,266
リース債務	86,749	82,311
未払法人税等	236,938	906,259
賞与引当金	108,676	125,565
その他	1,243,972	1,713,224
流動負債合計	8,729,063	10,861,792
固定負債		
長期借入金	3,649,178	3,067,712
リース債務	127,344	131,400
再評価に係る繰延税金負債	58,791	58,791
退職給付に係る負債	1,106,718	1,134,514
資産除去債務	191,860	205,616
その他	126,558	122,885
固定負債合計	5,260,451	4,720,919
負債合計	13,989,514	15,582,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,215	1,580,215
資本剰余金	2,022,925	1,997,298
利益剰余金	14,005,015	15,998,976
自己株式	△788,801	△871,032
株主資本合計	16,819,354	18,705,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,851	△7,619
土地再評価差額金	13,829	13,829
為替換算調整勘定	62,543	81,138
その他の包括利益累計額合計	79,224	87,348
新株予約権	318,899	286,415
非支配株主持分	92,410	50,637
純資産合計	17,309,889	19,129,859
負債純資産合計	31,299,404	34,712,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	49,090,744	44,430,241
売上原価	40,639,820	34,432,875
売上総利益	8,450,924	9,997,365
販売費及び一般管理費	7,478,431	6,772,806
営業利益	972,492	3,224,558
営業外収益		
受取利息	3,525	11,657
受取配当金	2,686	1,520
持分法による投資利益	389,563	513,555
受取賃貸料	38,336	37,885
その他	85,373	68,400
営業外収益合計	519,485	633,019
営業外費用		
支払利息	50,255	52,304
為替差損	133,314	138,838
減価償却費	47,118	52,493
その他	45,112	31,595
営業外費用合計	275,800	275,231
経常利益	1,216,178	3,582,346
特別利益		
固定資産売却益	14,561	7,708
投資有価証券売却益	10,517	25,916
受取保険金	371,582	11,298
国庫補助金	203,572	—
特別利益合計	600,233	44,922
特別損失		
固定資産売却損	451	—
固定資産除却損	14,653	36,139
固定資産圧縮損	204,339	—
減損損失	38,187	93,812
支払補償金	42,031	—
災害による損失	—	130,515
特別損失合計	299,664	260,468
税金等調整前当期純利益	1,516,746	3,366,800
法人税、住民税及び事業税	394,301	1,043,999
法人税等調整額	△44,061	△59,229
法人税等合計	350,240	984,769
当期純利益	1,166,505	2,382,030
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,053	△41,772
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175,558	2,423,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,166,505	2,382,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,005	△10,471
土地再評価差額金	5,230	—
為替換算調整勘定	△62,342	18,595
その他の包括利益合計	△81,117	8,123
包括利益	1,085,388	2,390,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,441	2,431,927
非支配株主に係る包括利益	△9,053	△41,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,553,348	1,995,521	13,010,720	—	16,559,589
当期変動額					
新株の発行	26,867	26,867			53,734
剰余金の配当			△181,263		△181,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175,558		1,175,558
自己株式の取得				△788,801	△788,801
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減		536			536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,867	27,403	994,295	△788,801	259,765
当期末残高	1,580,215	2,022,925	14,005,015	△788,801	16,819,354

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,857	8,598	124,885	160,341	318,899	—	17,038,831
当期変動額							
新株の発行							53,734
剰余金の配当							△181,263
親会社株主に帰属する当期純利益							1,175,558
自己株式の取得							△788,801
自己株式の処分							—
連結子会社の増資による持分の増減							536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,005	5,230	△62,342	△81,117	—	92,410	11,292
当期変動額合計	△24,005	5,230	△62,342	△81,117	—	92,410	271,058
当期末残高	2,851	13,829	62,543	79,224	318,899	92,410	17,309,889

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,215	2,022,925	14,005,015	△788,801	16,819,354
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△429,843		△429,843
親会社株主に帰属する当期純利益			2,423,803		2,423,803
自己株式の取得				△173,014	△173,014
自己株式の処分		△25,626		90,783	65,157
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,626	1,993,960	△82,231	1,886,103
当期末残高	1,580,215	1,997,298	15,998,976	△871,032	18,705,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,851	13,829	62,543	79,224	318,899	92,410	17,309,889
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△429,843
親会社株主に帰属する当期純利益							2,423,803
自己株式の取得							△173,014
自己株式の処分					△32,483		32,673
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,471	—	18,595	8,123	—	△41,772	△33,648
当期変動額合計	△10,471	—	18,595	8,123	△32,483	△41,772	1,819,970
当期末残高	△7,619	13,829	81,138	87,348	286,415	50,637	19,129,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,516,746	3,366,800
減価償却費	1,369,452	1,396,745
減損損失	38,187	93,812
のれん償却額	3,207	3,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,194	△10,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,219	16,888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144,435	27,795
受取利息及び受取配当金	△6,212	△13,178
支払利息	50,255	52,304
為替差損益 (△は益)	△26,870	△29,359
持分法による投資損益 (△は益)	△389,563	△513,555
固定資産売却益	△14,561	△7,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,517	△25,916
受取保険金	△371,582	△11,298
国庫補助金	△203,572	—
固定資産売却損	451	—
固定資産除却損	14,653	36,139
固定資産圧縮損	204,339	—
災害による損失	—	130,515
売上債権の増減額 (△は増加)	698,080	△1,214,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,717,038	△1,416,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,312	1,367,517
その他	△968,968	146,595
小計	3,421,274	3,395,788
利息及び配当金の受取額	148,795	117,212
利息の支払額	△50,183	△52,352
法人税等の支払額	△421,629	△400,269
保険金の受取額	371,582	11,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469,840	3,071,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,705	△57,098
定期預金の払戻による収入	56,994	89,283
有形固定資産の取得による支出	△1,537,875	△947,775
有形固定資産の売却による収入	20,608	21,438
無形固定資産の取得による支出	△28,797	△51,817
投資有価証券の売却による収入	22,963	58,011
国庫補助金の受取額	203,572	—
その他	△8,882	△22,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,122	△910,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△680,000	△460,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,825	△1,007,278
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125,859	△99,319
株式の発行による収入	53,734	—
非支配株主からの払込みによる収入	102,000	—
配当金の支払額	△181,263	△429,843
自己株式の取得による支出	△788,801	△173,014
その他	—	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,075,014	△1,669,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,223	29,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	92,927	522,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,250	6,864,178
現金及び現金同等物の期末残高	6,864,178	7,386,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、資源循環事業、グローバルトレーディング事業、リチウムイオン電池リサイクル事業、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業で構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「資源循環事業」、「グローバルトレーディング事業」、「リチウムイオン電池リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源循環事業」は、工場や解体物件等から排出される金属スクラップ及び産業廃棄物(一部、一般廃棄物を含む。以下、「廃棄物」という。)を主要な取扱い対象としており、これらの廃棄物を収集運搬し、中間処理工場にて、せん断・溶断、手解体、破碎・選別、圧縮・固形を行い、鉄スクラップ、非鉄金属(銅、アルミニウム、ステンレス等)、プラスチック、ゴム等のリサイクル資源等を生産し、グローバルトレーディング事業を含めた国内外に販売しております。

「グローバルトレーディング事業」は、当社グループにおいて生産したリサイクル資源並びに同業者等から仕入れたリサイクル資源を全国に保有する集荷拠点に集荷し、国内外への販売を行っております。また、リサイクル資源の輸入及び三国間貿易にも取り組んでおります。加えて、輸出入業者を対象とした輸出入に係る物流代行サービスの提供も行っております。海外拠点は金属スクラップ等の販売においてベトナム駐在所、英国とオランダに支店を有しております。

「リチウムイオン電池リサイクル事業」は、電池工場等から排出される工程廃材や使用済みの電池を主な取扱い対象としており、これらを乾燥・破碎・選別を行いコバルト、ニッケルが含有された希少金属の濃縮滓を生産し販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,291,323	21,785,788	—	24,077,112	—	24,077,112	—	24,077,112
非鉄金属	4,034,821	4,385,327	—	8,420,149	—	8,420,149	—	8,420,149
ゴム製品	5,936,935	95,105	—	6,032,040	—	6,032,040	—	6,032,040
物流代行	—	4,007,884	—	4,007,884	—	4,007,884	—	4,007,884
LIB関連	—	—	1,087,246	1,087,246	—	1,087,246	—	1,087,246
その他	3,988,954	1,023,198	—	5,012,152	454,159	5,466,311	—	5,466,311
顧客との契約から 生じる収益	16,252,034	31,297,303	1,087,246	48,636,585	454,159	49,090,744	—	49,090,744
外部顧客への売上高	16,252,034	31,297,303	1,087,246	48,636,585	454,159	49,090,744	—	49,090,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763,142	293,633	606,386	5,663,162	37,056	5,700,219	△5,700,219	—
計	21,015,177	31,590,937	1,693,633	54,299,747	491,216	54,790,964	△5,700,219	49,090,744
セグメント利益	1,159,394	269,521	223,564	1,652,479	95,089	1,747,569	△531,391	1,216,178
セグメント資産	21,236,688	6,067,930	2,055,884	29,360,503	483,020	29,843,524	1,455,879	31,299,404
その他の項目								
減価償却費	1,077,272	74,017	134,022	1,285,312	9,511	1,294,823	74,628	1,369,452
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	1,101	1,039	144	2,285	168	2,453	1,072	3,525
支払利息	23,713	18,284	1,538	43,537	8	43,545	6,709	50,255
持分法投資利益	389,563	—	—	389,563	—	389,563	—	389,563
持分法適用会社 への投資額	3,617,849	—	—	3,617,849	—	3,617,849	—	3,617,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,041,979	38,295	38,814	1,119,090	6,484	1,125,574	94,055	1,219,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△531,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,455,879千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含ま
れております。

(3)減価償却費の調整額74,628千円、受取利息の調整額1,072千円、支払利息の調整額6,709千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,055千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,794,735	14,385,777	—	17,180,513	—	17,180,513	—	17,180,513
非鉄金属	5,413,582	5,792,414	—	11,205,997	—	11,205,997	—	11,205,997
ゴム製品	6,061,567	324,501	—	6,386,069	—	6,386,069	—	6,386,069
物流代行(注4)	—	2,998,538	—	2,998,538	—	2,998,538	—	2,998,538
LIB関連	—	—	1,728,001	1,728,001	—	1,728,001	—	1,728,001
その他	3,672,337	827,429	—	4,499,767	431,353	4,931,121	—	4,931,121
顧客との契約から 生じる収益	17,942,223	24,328,662	1,728,001	43,998,887	431,353	44,430,241	—	44,430,241
外部顧客への売上高	17,942,223	24,328,662	1,728,001	43,998,887	431,353	44,430,241	—	44,430,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,998,219	402,234	913,158	7,313,612	19,379	7,332,992	△7,332,992	—
計	23,940,443	24,730,896	2,641,160	51,312,500	450,733	51,763,233	△7,332,992	44,430,241
セグメント利益	2,627,908	703,741	704,714	4,036,364	40,679	4,077,043	△494,697	3,582,346
セグメント資産	23,061,674	7,533,912	2,650,183	33,245,770	499,411	33,745,182	967,389	34,712,571
その他の項目								
減価償却費	1,083,038	72,899	153,801	1,309,740	10,911	1,320,652	76,093	1,396,745
のれんの償却費	3,207	—	—	3,207	—	3,207	—	3,207
受取利息	3,622	4,273	729	8,625	689	9,315	2,341	11,657
支払利息	31,285	18,365	90	49,742	—	49,742	2,562	52,304
持分法投資利益	513,555	—	—	513,555	—	513,555	—	513,555
持分法適用会社 への投資額	4,027,322	—	—	4,027,322	—	4,027,322	—	4,027,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,116,067	97,310	20,496	1,233,873	50,872	1,284,746	70,482	1,355,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サステナビリティコンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△494,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額967,389千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額76,093千円、受取利息の調整額2,341千円、支払利息の調整額2,562千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,482千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、従来の「中古自動車」を「物流代行」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称で記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイオン 電池リサイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	38,187	—	—	—	—	38,187

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイオン 電池リサイクル	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,514	—	91,297	—	—	93,812

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	589.70円	659.26円
1株当たり当期純利益金額	39.19円	85.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.64円	81.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,175,558	2,423,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,175,558	2,423,803
普通株式の期中平均株式数(株)	29,997,980	28,462,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—

普通株式増加数(株)	1, 229, 712	1, 139, 681
(うち新株予約権(株))	(1, 229, 712)	(1, 139, 681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17, 309, 889	19, 129, 859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	411, 309	337, 053
(うち新株予約権(千円))	(318, 899)	(286, 415)
(うち非支配株主持分(千円))	(92, 410)	(50, 637)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16, 898, 579	18, 792, 806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	28, 656, 204	28, 505, 715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。